

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：25403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380212

研究課題名(和文) 東西緊張緩和を巡るNATOの対立とジョンソン政権

研究課題名(英文) NATO Debates over East-West Detente and the Johnson Administration

研究代表者

倉科 一希 (Kurashina, Itsuki)

広島市立大学・国際学部・准教授

研究者番号：00404856

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究によって、1967年にNATOによって作成されたハーメル報告を、アメリカ政府は同盟内の緊張に対応するために支持したこと、とくに前年のフランスによるNATO軍事機構脱退との関連で位置づけていたことを明らかにした。これは、ハーメル報告が、西側陣営内の問題と関連する形で理解され、後者を緩和する一手段と位置づけられていたことを示す。しかしながらこの認識を、西欧諸国は必ずしも共有していなかった。さらにジョンソン政権期を通じて、アメリカ政府の関心が西ヨーロッパから他の地域、とくにヴェトナムに移りつつあったことは、この政策が十分に展開されないまま立ち消えになった可能性を示している。

研究成果の概要(英文)：This study tries to show that Washington supported the Harmel Report of 1967 in order to tame increasing tensions in the Alliance and that it especially put this problem in the context of French withdrawal from the NATO military organization in the previous year. This indicates that the Harmel Report was understood related to the problems within the Alliance and that this report was designed to reduce tensions over the latter. Yet, this US recognition was not necessarily shared with the Europeans. Also, Washington's shift of interest from Western Europe to other parts of the world, especially Vietnam, under the Johnson presidency leads to a possible argument that US original intentions regarding the Harmel Report was not fully explored.

研究分野：アメリカ外交史

キーワード：米欧関係 冷戦 緊張緩和

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、1960年代の冷戦史およびヨーロッパ国際関係史の研究が進展する一方で、これらの研究が必ずしも十分に検討してこなかったアメリカの対ヨーロッパ政策を批判的に検討する一環として、当時の米欧関係における未解決の問題であった東西緊張緩和を検討した。一次史料の公開が進んだこともあって、この時期の冷戦史・アメリカ外交史・ヨーロッパ国際関係史の研究が大きく進んできたが、大きく2つの問題が残っている。第一は、ヨーロッパに焦点を当てた研究の多くが、アメリカの果たした役割に注目している研究が、相対的に少ないことである。ヨーロッパおよび日本の研究者によって行われているこれらの研究では、西ヨーロッパ諸国それぞれの政策や相関関係が分析の中心となる一方で、アメリカの果たした役割にはほとんど関心が向けられていない。冷戦当初から1960年代にかけて、アメリカが西ヨーロッパで果たした役割の重要性を想起するならば、これは重要な欠落といわざるを得ない。

(2) 第二は、とくにアメリカで行われている研究が、当時のジョンソン大統領の再評価を目指した結果、彼の政権がなし得なかったことを軽視しがちであることである。ジョンソン政権の外交政策がヴェトナム政策の失敗のみによって評価されてきたため、ジョンソン政権の評価が不当に低いという、これらの研究の問題関心には聞くべきところがある。その一方で、ジョンソン大統領を再評価しようとするあまり、批判的に検討すべき問題を等閑視する傾向が否定できない。

(3) 先行研究におけるこれらの問題のため、1960年代には東西関係・西側同盟内関係・アメリカ外交における大きな変化が起こった時期であるにもかかわらず、その変化が十分には理解できていない。本研究ではとくに、1960年代に解決できなかった問題の一つとして東西緊張緩和をめぐる西側諸国内の意見対立に注目する。この問題に注目することで、デタント期から冷戦終結、さらに今日に至る米欧関係の理解に寄与することが期待できる。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、上述した先行研究の空白を生めるため、1960年代の北大西洋条約機構(NATO)加盟国に生じた東西関係改善をめぐる軋轢を検討する。具体的には1967年に作成されたハーメル報告の経緯と結果に着目する。東側陣営との緊張緩和をめぐるNATO内の対立を解消することを目指して作成されたハーメル報告であるが、その評価は未だに定まっていない。また、この報告がベルギーのハーメル外相の提案によって作成されたこともあり、西ヨーロッパ諸国に中心的役割を帰することが多い。これに対して本

研究では、ハーメル報告にアメリカ政府が何を期待し、どのようにその作成に貢献し、いかなる成果を上げたか認識していたのかを明らかにする。ハーメル研究作成に関するアメリカ政府の立場を明らかにすることで、研究史上の空白を埋めるのみならず、米欧関係のより包括的な理解に寄与することが期待できる。この問題の検討によって、米欧関係の一面を解明するとともに、冷戦史や米欧関係史のその後の展開を理解する一助になるからである。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究は、ハーメル報告の作成決定・作成途中・採択後の評価という三段階に関するアメリカ政府の政策を実証的に検討する。アメリカ政府の政策に焦点を当てた実証的な歴史学研究であるため、アメリカ政府の一次史料分析が中心となる。とくに大統領周辺の政策決定レベルと、国務省のような官僚レベルに検討対象を分け、両者の相違を意識しながら史料の分析を行う。

(2) さらに、アメリカがおかれた状況を理解するためには、交渉相手である同盟国の見解を、それら同盟国の史料によって理解する必要がある。そのため、西ドイツ(当時)およびイギリスの一次史料も利用し、これらの国の政府がハーメル報告をどのように位置づけていたかを明らかにして、アメリカ政府の立場と対比して理解する。

## 4. 研究成果

(1) 現時点での本研究の成果として、以下の3点があげられる。アメリカ政府の政策決定レベルでは、ベルギーからハーメル報告作成の提案がある以前から、東西緊張緩和に向けた何らかの行動が必要であるとの認識があった。その背景には、1966年初頭にフランスがNATO軍事機構から脱退し、さらに東側諸国との関係改善に踏み切ったことがある。他の西ヨーロッパ諸国がフランスに倣い、NATOが分裂することを恐れたジョンソン政権内には、1966年早々から同盟国に向けたアピールの必要性が想定されていた。ハーメル報告は、この認識に合致するものとしてアメリカ政府から支持を得ていたと考えられる。

(2) その一方で、ハーメル報告をめぐる西ヨーロッパ諸国の見解の相違について、ジョンソン政権が積極的にその解消に図ったことは確認できていない。とくに西ドイツでは、1966年末に政権交代が起こり、従来の親米路線に批判的な勢力が優勢になっていた。西ドイツのキージンガー新政権はフランスとの関係改善を目指しており、これはフランスへの対抗を目的の一つとしていたハーメル報告への批判的姿勢につながりかねない。さらにキージンガー政権は保守的な勢力の支持を得ていて東西関係の改善に批判的であっ

たが、これも緊張緩和の受け入れを柱とするハーメル報告とは対立的であった。アメリカ政府が仮にハーメル報告の作成を支援しようとしたのであれば、西ドイツ政府に対する積極的な説得を行うことが想定されるが、少なくともあからさまな説得は確認できていない。これがアメリカ政府の関心の欠如を示すのか、それとも意図的に背景に回ったことを意味するのかを明らかにするには、更なる史料の検討が必要である。

(3) 仮にジョンソン政権がハーメル報告に関心を失いつつあるのだとした場合、ヴェトナム戦争の混迷がその一因になった可能性がある。とくに1967年から、ヴェトナム戦争の戦況悪化がジョンソン政権の関心の中心となっており、それ以外の問題が徐々にヴェトナム戦争との関連でしか考えられないようになっていた。その先例になる可能性があるのは、1966年9月の相殺協定をめぐる西ドイツとの対立、およびその結果としてのエアハルト政権(当時)退陣である。

(4) アメリカ政府の関心の変化を示す可能性のあるもうひとつの例が、ジョンソン政権当初からの課題であったGATTのケネディ・ラウンド交渉である。この問題については、本研究以前の研究に基づいて研究期間中に出版している(倉科一希「ジョンソン政権とGATTケネディ・ラウンド交渉」『法学新報』123-7、2017年1月)が、この研究でも、ジョンソン政権がケネディ・ラウンド交渉にあまり高い優先順位を認めていなかったことが明らかになっている。とくに1967年前半には、大統領の交渉権限が失われる同年6月までの交渉妥結が優先され、どのような合意が結ばれるかについてあまり関心が払われないようになっていた。ケネディ・ラウンド交渉の例は、1967年以降のジョンソン政権がヴェトナム戦争に囚われるあまり、ヨーロッパなど他の問題に十分な注意を示せなくなった可能性を示唆している。ハーメル報告についても、同様の可能性が想定されるだろう。ヴェトナム戦争との関連については、現時点では先行研究に依拠した分析に留まっている。今後は一次史料も用いながら、ヴェトナム戦争の推移と対西欧政策との相互関連を明らかにしていく。

(5) このような知見から、ジョンソン政権期にアメリカ外交におけるヨーロッパの相対的重要性が変化した可能性が導き出されよう。すでに拙稿「米欧関係とアメリカの核」(5参照)で明らかにしたように、核兵器拡散政策をめぐっても非ヨーロッパ地域、とくにアジア太平洋地域を重視すべきという主張が1965年初頭に現れている。このような見解が、直ちにアメリカ政府内で支配的な言説になったわけではない。しかしながら、ジョンソン政権期を通じてアメリカ外交の中

心的な課題が徐々に非ヨーロッパ地域に移りつつあった可能性は否定できない。

ただしこの仮説が、アメリカ政府の冷戦政策における関心の変化、冷戦の主戦場の変化に留まるのであれば、先行研究に新たな貢献をなしたとはいえない。米ソ関係が「安定化」し、ヨーロッパにおける正面衝突が現実性を失う1950年代後半以降、冷戦の主戦場がいわゆる第三世界に移ったという議論は、すでになされている。本研究から得られる仮説は、むしろ、冷戦期アメリカ外交における非冷戦的要素、換言すれば「『冷戦』と『非冷戦』の狭間」とその変化を検討する研究の中に位置づけることで、より豊かな可能性を示すように思われる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

倉科一希、米欧関係とアメリカの核—核兵器共有とドイツ問題、アメリカ史研究38、査読有、3-21頁、2015年8月

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

倉科一希 (KURASHINA, Itsuki)  
広島市立大学・国際学部・准教授  
研究者番号：404856

(2)研究分担者 ( )

研究者番号：

(3)連携研究者 ( )

研究者番号：

(4)研究協力者 ( )